

神戸市「前提は被災していないこと」避難受入を返上する可能性も

(神戸市・高橋武三)

2014年2月12日(水)、神戸市危機管理室に原発事故時の京都府からの避難者受入体制がどのようなになっているのか、1月に提出していた『質問・要請書』の回答を受けに行きました。提出団体は、神戸市給食の安全を考える会、さよなら原発神戸アクション、被災地NGO協働センター。賛同団体は、安全食品連絡会、さよならウラン連絡会、原発をなくそう芦屋連絡会、美浜の会でした。質問は大きく3点でした。

1. 京都府から神戸市への「広域避難」受入体制を明らかにして下さい。
2. 神戸市の「地域防災計画」の中に、原子力災害対策を盛り込んで下さい。
3. 神戸市は関西電力の原子力発電所の再稼働を認めないで下さい。

■避難元名、受入人数、受入避難所名を明らかにしない神戸市

「避難元府県市町村では年度内に避難計画を取りまとめて公表したいという意向」「そのなかで神戸市として協力する避難所施設についても明示される見込み」として、避難元と避難先のマッチングは3月末に向けて調整中の段階で、神戸市からはその避難受入人数と受入避難所名等の明示はなされませんでした。人員や物資の確保手順、一次避難所から二次避難所への移行、学校単位の避難等も「今後具体的な検討が必要な事項」に止まっていました。

■原子力災害対策の策定は国の指針待ちの神戸市

PPAの防護措置については「広域連合から再三働きかけている」「国の指針が示されれば、内容に応じて必要な対策について適切かつ迅速に対応していきたい」として、神戸市は独自に策定する考えがないことが分かりました。要援護者支援は、行政には限界があるので自助や地域での共助で行ってほしい。避難所の福祉エリア、福祉室、福祉避難所の設置は検討課題。安定ヨウ素剤の備蓄・配布は国の方針待ち。琵琶湖汚染時対策では、飲料水は一人あたり1日3Lで約7日間、15万人分備蓄(小学校等)。水道水は生活用水として給水は止めないとのこと。

■再稼働は国の判断、政府方針追認姿勢の神戸市

原発再稼働については、「国、規制委員会の審査状況も注視し、市民の現実の生活、経済活動を守るための再生可能エネルギーや新技術による代替電源の導入、最新技術の積極的導入、徹底した安全管理を進め、常に世界最高水準の安全性を保つことを関西電力に対し株主として求めていく」とのことで、「即原発ゼロ」「再稼働反対」には消極姿勢の神戸市でした。

■避難受入は、受入自治体側の「安全」が前提

今回の話し合いで注目すべき点は、放射性物質の拡散被害が神戸市に及ばず「安全」だという前提において受入体制をとるのであって、神戸市民が安定ヨウ素剤を服用しなければならないとか、市民が避難しなければならないような場合は、避難受入を返上する可能性があるという主旨の発言が担当者からなされたことです。また、「このことは関西広域連合にも伝えている」と述べました。更に避難計画ができれば、訓練をするのは「当たり前のこと」だ、机上の計画でことが終わるとは考えていない、と明言していました。

原発事故時の防御対策や避難コストを自治体に押しつけ、原発が不良債権化することを恐れて再稼働に躍起な電力会社とそれと結託する政府は許せません。今後は、多くの市民に広域避難計画の実効性のなさを広く知らせていくことがますます重要になると感じました。